

『情報技術革新の経済効果 日米経済の明
暗と逆転』 篠原彰彦著、2003年7月10日、日
本評論社、viii + 297 ページ

大阪学院大学経済学部

鬼木 甫

「情報技術（IT）の革新と日米経済のパフォー
マンス比較」は広く関心を持たれ、また多くの
研究者が挑戦しているテーマである。それにもか
かわらず、本テーマ全般にわたる本格的な著作は
意外に少ない。本書はこの需要を満たす好著で、
有用な研究結果をコンパクトに提示している。

本書は前半（1 - 6章）と後半（7 - 12章）
に分かれる。前半は、「日米IT投資の効果」に関
する実証分析のサーベイである。まず「ソロー・
パラドックス」「ニュー・エコノミー」などのキー
ワードを生んだ米国のIT革新について、歴史と
実証分析がまとめられている。次に日本について
著者自身の実証分析を中心に紹介されている。「IT
投資の効果」の計測は、データ整備や計測方法
の選択から多様な結果を生みがちだが、「米国では
ITがオフィス現場等の効率化だけでなく企業・
産業組織の改革まで実現し、1990年代の好況
（とバブル）を生んだ。他方日本では現場の省力
化に資する程度にとどまった。」が結論の大要であ
り、説得的である。しかし1990年代後半にお

けるIT投資の経済成長率への貢献について本書の結果（成長率年平均 1.45%のうちの 0.32%、p.125）と大幅に異なる計測結果（たとえばジョルゲンソン・元橋 [2003]¹ による同 2.1%のうちの約半分）が発表されており、今後の検討が必要であろう。

本書の後半は、「1990年代の日米経済のパフォーマンス格差」についての意欲的な研究結果である。IT革新とその効果を念頭に置きつつ、企業・産業構造や市場・研究開発の「制度インフラ」にまで視点を広げた理論的・歴史的考察が提示されている。これらは完成された研究成果というよりも、複雑・困難な本問題へのアプローチの試みであり、今後著者を含む多数の研究者によるさらなる発展を期待する。

後半部分について以下の基本的問題を指摘したい。上記「日米格差」とIT革新との関係については、大別して2つの考え方がある。(1)日米格差はIT革新と区別される制度的・文化的要因(日本型企业・雇用制度、国際分業環境、人口構成など)から生じたものであり、かりにIT投資を成功裡に増大させても格差は残ったであろう。(2)日米格差のかなりの部分はIT革新の成功度の差から生じたものである。著者がどちら(あるいは第3)の見解に拠っているか判然としない。この点についても将来の研究に期待する。なお脇道になるが、8章のCoase-Williamsonによる「企業と市場の境界」決定理論にchronic puzzleとされた問題が残っており、評者はかつてその解答を試みたので紹介したい(Oniki [1991]²)。

注文の多い書評になってしまったが、これは評者による著者への期待から生じたものである。本書は豊富でしかもよくまとまった記述に加え、多数の資料への丹念な参照を含んでおり、意欲ある研究者のライブラリーに入る価値を持っている。評者は本書の通読から多くのことを学び、いまさらのように研究意欲を刺激された。将来、著者による労作が続くことを期待したい。

¹ D. ジョルゲンソン、元橋一之「日米経済、IT寄与は同等」『日本経済新聞』2003年7月3日。

² H. Oniki, "On the Optimal Size of Economic Organization," *Studies in Regional Science*, 21(2), 1991, pp.9-23. (www.osaka-gu.ac.jp/php/oniki/noframe/eng/publication/199112a.html)